



平成16年11月15日

上場会社名 株式会社日本トリム
 コード番号 6788

上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森澤 紳勝
 問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 香山 昭人 TEL (06) 6456-4600
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	5,527 (7.1)	1,298 (9.0)	1,345 (9.7)
15年9月中間期	5,162 (1.1)	1,191 (13.1)	1,227 (12.4)
16年3月期	9,761 (10.8)	2,136 (14.7)	2,213 (15.1)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	743 (5.9)	162.07	161.64
15年9月中間期	702 (8.2)	153.04	152.54
16年3月期	1,236 (28.4)	269.65	268.49

- (注) 1. 持分法投資損益16年9月中間期 1百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 1百万円
 2. 期中平均株式数(連結)16年9月期 4,590,265株 15年9月中間期 4,590,018株 16年3月期 4,586,865株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	11,030	8,039	72.9	1,748.05
15年9月中間期	9,804	6,839	69.8	1,490.88
16年3月期	9,966	7,342	73.7	1,600.98

(注) 期末発行済株式数(連結)16年9月中間期 4,598,890株 15年9月中間期 4,587,790株 16年3月期 4,586,140株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,034	33	165	5,016
15年9月中間期	759	36	213	3,882
16年3月期	1,150	69	261	4,182

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,847	2,520	1,386

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 301円 30銭

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリスの5社により構成されております。当社及び株式会社トリムエレクトリックマシナリーは電解還元水整水器等の製造・販売及び電解水の研究開発活動を主たる業務といたしております。

医療分野での事業部門であるTRIMGEN CORPORATIONでは、異常遺伝子検索キットの研究開発等を進めております。また、大阪市の財団法人田附興風会医学研究所北野病院外科副部長金井睦行氏が設立した関係会社株式会社GIバイオポリスではITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究をおこなっております。

当中間連結会計期間においては、平成16年4月に、機能水及び活性水素の測定、科学分析を目的に、九州大学大学院教授白畑實隆氏との産学共同ベンチャー子会社、株式会社機能水細胞分析センターを設立いたしました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

(1) 販売部門

- D S 事業部 職域販売を主たる販売形態とする事業部(DIRECT SALEの略)
- 業務部 M S 課 O E M販売、一般卸の事業部 (MARKET SALEの略)
- S S 事業部 百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部(STORE SALEの略)
- H S 事業部 整水器取付サービス・顧客アフターフォロー (HOME SALEの略)
- T L 事業部 家庭用電位治療器の販売事業部(TRIM LABOの略)

(2) 保守・メンテナンス部門

- 業務部 C S 課 顧客相談・カートリッジ販売窓口 : 業務課 アフターサービス対応

(3) 研究・開発部門

- 本社開発部 電解還元水の研究開発 : 高知開発部 整水器及びその他機器の研究開発
- M D 室 医療機器開発 (MEDICAL DEVICEの略)

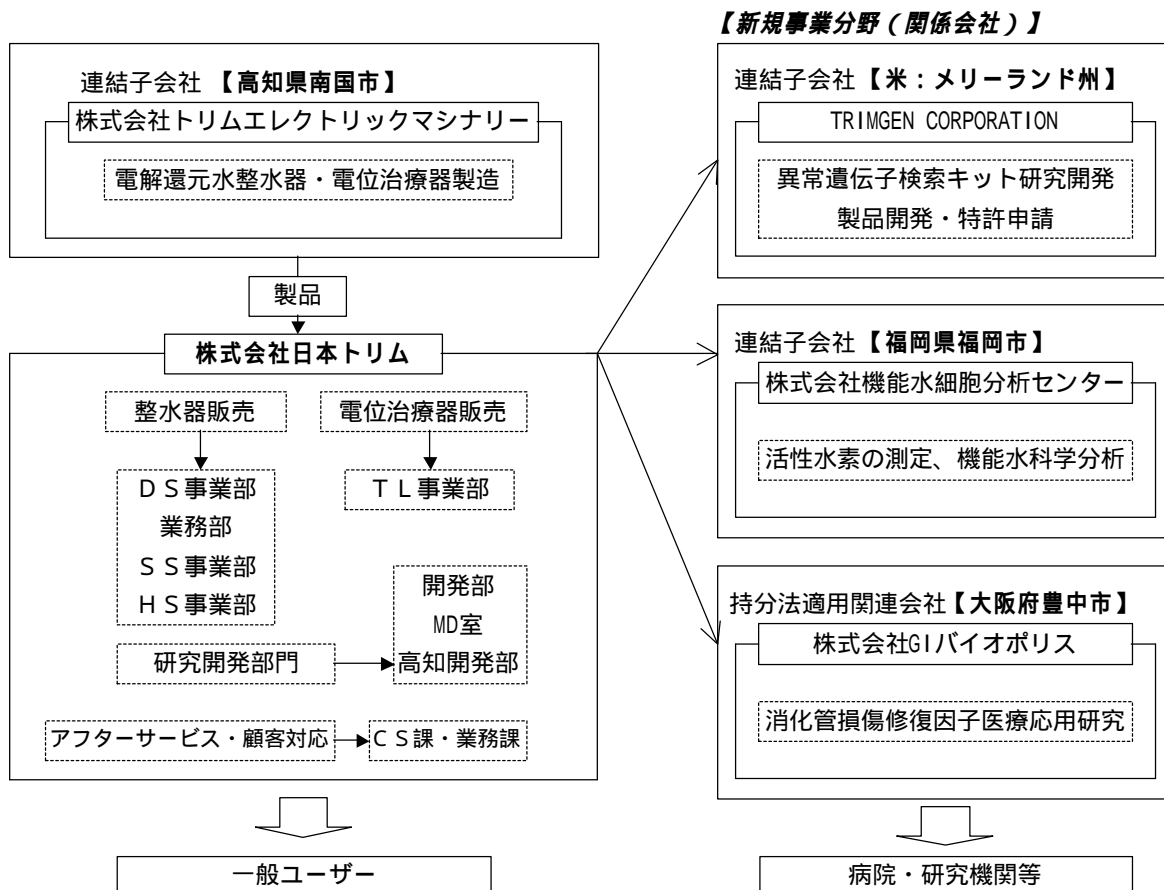
(4) 連結子会社 (3社)

- 株式会社トリムエレクトリックマシナリー (電解還元水整水器・電位治療器等製造事業)
- TRIMGEN CORPORATION (異常遺伝子検索キット研究開発)
- 株式会社機能水細胞分析センター (機能水及び活性水素の測定、科学分析)

(5) 持分法適用関連会社 (1社)

- 株式会社GIバイオポリス (ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営の基本方針

当社グループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、東証一部上場企業に相応しい業績を上げ、社会や株主にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資して頂きやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の家庭用機器については、営業部門の増強を図り、「水」の研究による成果物としてパテントの申請および取得を背景に、医療用、工業用への展開を視野に入れ、電解還元水の多用途化を図ってまいります。

特に医療用の分野では、人工透析、輸液への早期での応用を目指しております。

(4) 対処すべき課題

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）が最も留意すべき点は安定株主の増加にあります。そのための対処すべき当面の課題としては、株主資本利益率の向上、IRの充実、トリムブランドの構築が挙げられます。

まず、株主資本利益率の向上のためには当然のこと売上高増大を図らなければなりません。DS事業部の説明会を実施する職域の新規開拓、また、SS事業部と整水器取付・顧客満足度の向上を目的としたHS事業部の当社の強みである直販体制の一層の強化を行ってまいります。そのために営業員個々のレベルアップに注力いたします。と同時に、業務部の販路の拡大も行なってまいります。

投資家の皆様に当社グループのことを正しく理解していただくのが大変重要なことであると認識いたしております。機関投資家及びアナリストの皆様方は勿論マスコミを活用した広報も検討に入れ、ホームページの適時更新等、タイムリーなIR活動及びディスクロージャーの充実に取り組んでまいります。

家電メーカーをはじめ大手企業が整水器業界へ参入しております。今後も新規参入は予想されますが、浄水器の延長線上で商品構成を考えているメーカーより、生成水（電解水）それ自体を研究し、追究できる本物志向のメーカーが注目されるものと考えております。そういった中、技術力、開発力のもとよりブランドイメージが重要なものとなることを認識しております。当社は、現在は大手企業とタイアップ販売を行っておりますが、独自のトリムブランドを位置付けることが将来の業績に大きな影響を与えるものと考えております。そのため水そのものの研究、医療業界への進出は重要な戦略であることを十分認識し、当社グループが飛躍的に成長する要諦であると考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主重視の経営」を基本に、企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

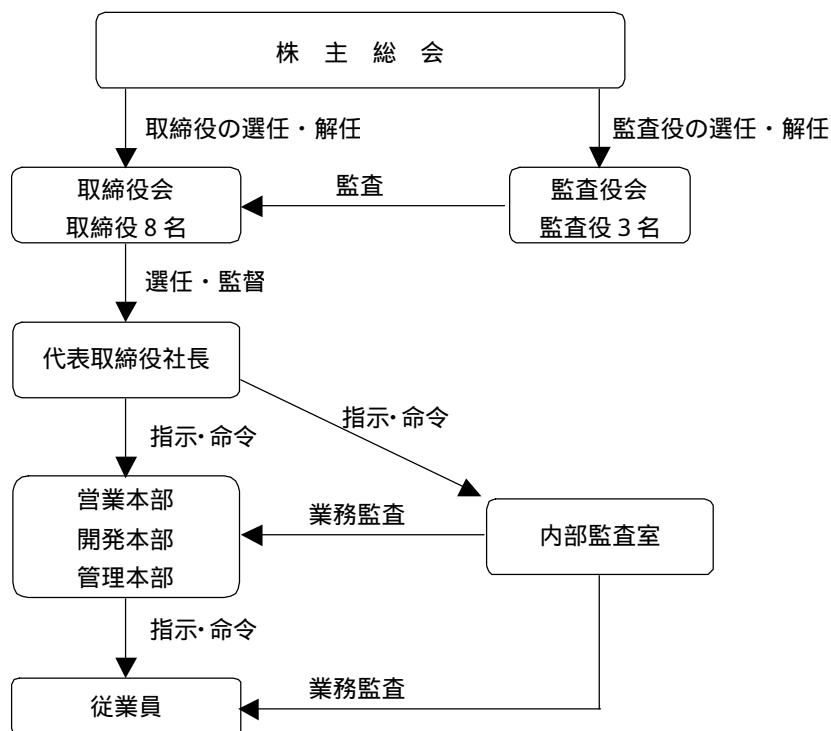
当社の取締役会は平成16年9月末現在取締役8名で構成されており、取締役会は原則として毎月1回開催し、月次経営成績及び財政状態の報告、経営責任の明確化、迅速かつ確かな意思決定や業務執行及び経営の効率化を図るべく討議し決議しております。

監査役会は平成16年9月末現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会は原則的に毎月1回開催し取締役の業務実行に関する監査を行っております。

当社グループは連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を推進することを目的とし取締役及び従業員に対してストックオプション制度を導入しております。

また、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士及び会計監査人から意見を聞くとともに社内教育を実施、リスク管理を徹底して行っております。

これらの施策により企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営を目指し株主からの信頼を得る所存であります。



(6) 目標とする経営指標

ROEの向上のために、連結売上高経常利益率25%以上を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

業績

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、海外経済が拡大を続ける中、輸出や生産が増加傾向を強め、また、企業収益や設備投資が引き続き増加するなど、まだら模様ながらも回復基調へ向かってまいりました。

このような経済環境のもと当中間連結会計期間において当社営業部門は、創業以来の特徴である「直販部門」の体制強化へ注力してまいりました。

当部門の主力であるD S事業部においては、積極的な人員の増強及び営業拠点の拡大（当中間連結会計期間、新潟・鹿児島 の2拠点増）を行いました。S S・H S事業部においても、D S事業部と並ぶ直販事業部確立へ向けて体制強化へ努めてまいりました。

この結果、所謂卸販売部門は昨対を割り込む等苦戦いたしました。全社的には中間連結会計期間における過去最高の売上高（5,527百万円）を計上いたしました。

また、昨年来注力しておりました、製造原価の削減が奏功し売上高原価率が前年同期比3.0%減と改善し、経常利益1,345百万円（売上高経常利益率24.3%：当社目標25.0%）を計上いたしました。

当中間連結会計期間における電解還元水の研究開発については、引き続き九州大学大学院白畑教授グループとの共同研究を推し進めると共に、昨年7月に米医学誌「キドニーインターナショナル」へ論文発表した、台湾大学医学部との共同研究の成果である、「電解還元水の人工透析への応用に関する臨床データ」をきっかけとした国内外の大学との共同研究を行ってまいりました。これにより人工透析用整水器の販売開始が視野に入り、当社が目標とする「医療分野への進出」の目途が立ってまいりました。なお、この研究内容は、本年11月8日付日経産業新聞一面トップで記事として取り上げられる等、大きな反響・評価を得ております。

また、9月には財団法人田附興風会医学研究所北野病院（大阪市北区：山岡義生病院長）と業務提携するなど、今後は「産学」共同の研究開発と共に、「産病」共同の事業展開も行ってまいります。

米国連結子会社であるTRIMGEN CORPORATIONにおいては、積極的な研究開発及びP R活動を行ってまいりました。世界各国の販売代理店との契約も終え、今後もさらなる業容拡大を図ってまいります。

このような事業展開の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は売上高が過去最高の5,527百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益1,298百万円（同9.0%増）、経常利益1,345百万円（同9.7%増）、また、中間純利益743百万円（同5.9%増）となりました。

事業部別の業績の概況は以下の通りであります。

1. [D S事業部（職域販売を主たる販売形態とする事業部）]

新潟、鹿児島 の2営業所を新設し人員の増強と販売拠点の拡大に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,325百万円（同0.7%増）となりました。人員・拠点増は下半期より実勢となる見込みです。

2. [S S事業部（百貨店、量販店等での催事販売を主とする事業部）]

D S事業部と双壁となる直販事業部を目指し体制強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は805百万円（同34.2%増）となりました。

3. [H S事業部（D S事業部の販売する整水器の取付と紹介販売を主とする事業部）]

整水器の取付と拡販・顧客満足度の向上を目的とし前期より立上げ、体制強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は335百万円となりました。（前下期立上げのため前年同期比なし）

4. [業務部（OEM販売、一般卸販売の事業部）]

当中間連結会計期間の売上は1,499百万円（同13.6%減）となりました。

5. [カートリッジ]

カートリッジ売上の安定した伸びのため、当中間連結会計期間の売上は410百万円（同26.5%増）となりました。

【製品別売上高】

品種	期中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電解還元水整水器	4,883	88.4	4,616	89.4	8,735	89.5
カートリッジ	410	7.4	324	6.3	619	6.3
電位治療器	42	0.8	96	1.9	145	1.5
電解還元温泉器	83	1.5	-	-	84	0.9
その他	107	2.0	124	2.4	176	1.8
合計	5,527	100.0	5,162	100.0	9,761	100.0

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

(財政状態)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が1,317百万円（前年同期比4.0%増）となり、前連結会計年度より834百万円増加（前期比19.9%増）し、5,016百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,034百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

これは主に法人税等の支払535百万円（同2.7%減）、売上債権の増加87百万円（同84.9%減）による資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益1,317百万円（同4.0%増）、仕入債務の増加286百万円（同36.7%減）により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円（同27.8%増）となりました。

これは当中間連結会計期間において本社建物の増設等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は165百万円（同6.1%減）となりました。

これは主に、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分41百万円があったものの、1株当たり40円（普通配当30円、記念配当10円）の配当金183百万円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標群は次の通りであります。

	14年9月中間期	15年9月中間期	16年9月中間期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率	67.5%	69.8%	72.9%	72.7%	73.7%
時価ベースの自己資本比率	394.5%	210.4%	333.5%	216.6%	375.0%
債務償還年数	0.2年	0.3年	0.2年	0.2年	0.1年

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー / 利払い）の記載は省略しています。

(3) 次期の見通し

我が国経済における今後の見通しに関しましては、原油高に起因する個人消費への影響に対する懸念も残りますが、世界経済の回復がより鮮明になると共に、全体的に景気は緩やかながらも回復に向かって行くと思われま

す。
このような経済状況のもと、当社は今後も抗酸化性を持つ「電解還元水」を柱に、「医療分野」への進出を目標とし、「水」の研究、製品の開発に注力し、積極経営を行ってまいります。

電解還元水の基礎研究から医療用整水器の開発や、電解還元水による治験、来年4月の薬事法改正を睨んだ、特定保健用食品の申請に向けた研究開発活動を推し進めると共に、「産学」共同の研究開発、北野病院等各医療機関との「産病」共同の事業展開も行ってまいります。

米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONでは、独自の技術による変異遺伝子検出キット（約120種類の遺伝子に対応）を開発、販売を開始いたしました。これらのキットは多くの論文及び学会発表により、各大学・研究機関から高い評価を受けております。

現在はHarvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、複数の臨床検査会社、製薬会社と提携し、肺がんや白血病を中心に、産・学共同の研究開発を進めており、今後はFDA認可取得を目指した事業展開を行ってまいります。

また、本年10月には、直販に強みを持つ当社ならではの事業展開として、株式会社トリムフィナンシャルサービスを立上げました。これは、従来、信販会社に委託しておりました、ユーザーの信販契約をグループ内に取り込むことによる、金利手数料収益を目的としており、来期よりの業績への本格寄与を予定しております。

このように当社グループは、株式会社日本トリム（東証一部上場）、株式会社トリムエレクトリックマシナリー（生産子会社）、株式会社トリムフィナンシャルサービス（10月設立、信販・金融子会社）、TRIMGEN CORPORATION（遺伝子関連ビジネス）、株式会社機能水細胞分析センター（機能水分析：来期初事業立上予定）、株式会社G1バイオポリス（ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究を行う）のグループ企業のシナジー効果を最大限発揮しオンリーワン企業構築へ向けて事業展開を行ってまいります。

また、当期の業績につきましても上場以来継続している過去最高の売上高、経常利益更新を計画いたしております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金	額 構成比	金	額 構成比	金	額 構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金		5,016,791		3,882,405		4,182,610	
2. 受取手形及び 売掛金		1,295,746		1,308,137		1,208,430	
3. たな卸資産		544,530		502,988		521,475	
4. 繰延税金資産		114,828		103,694		103,430	
5. その他		39,567		28,268		34,226	
6. 貸倒引当金		113		844		730	
7. 流動資産合計		7,011,351	63.6	5,824,649	59.4	6,049,443	60.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,262,288		1,232,846		1,231,516		
減価償却累計額	373,191	889,096	308,305	924,541	341,336	890,179	
(2) 土地		2,380,822		2,380,822		2,380,822	
(3) その他	271,383		263,216		266,546		
減価償却累計額	217,680	53,702	188,166	75,049	205,264	61,282	
有形固定資産 合計		3,323,622	30.1	3,380,413	34.5	3,332,284	33.4
2. 無形固定資産		40,974	0.4	47,855	0.5	44,390	0.5
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		333,810		156,825		178,495	
(2) 破産債権		-		280,150		-	
(3) 繰延税金資産		74,472		176,115		127,290	
(4) その他		253,042		233,104		241,091	
(5) 貸倒引当金		6,700		294,700		6,700	
投資その他の 資産合計		654,625	5.9	551,495	5.6	540,178	5.4
固定資産合計		4,019,222	36.4	3,979,764	40.6	3,916,852	39.3
資産合計		11,030,573	100.0	9,804,413	100.0	9,966,296	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		739,256			789,472			452,345	
2. 未払法人税等		603,650			589,000			531,154	
3. 賞与引当金		103,000			87,000			95,000	
4. 製品保証引当金		18,000			9,000			8,000	
5. 返品調整引当金		15,000			11,000			13,000	
6. その他		452,056			436,910			472,378	
流動負債合計		1,930,962	17.5		1,922,382	19.6		1,571,878	15.8
固定負債									
1. 退職給付引当金		160,769			149,381			154,051	
2. 役員退職慰労引当金		166,523			106,606			141,131	
3. 預り保証金		484,332			508,867			495,268	
4. その他		245,904			277,331			261,617	
固定負債合計		1,057,530	9.6		1,042,186	10.6		1,052,069	10.5
負債合計		2,988,493	27.1		2,964,568	30.2		2,623,948	26.3
(少数株主持分)									
少数株主持分		3,000	0.0		-			-	
(資本の部)									
資本金		988,909	9.0		985,221	10.0		987,526	9.9
資本剰余金		980,197	8.9		970,597	9.9		972,897	9.8
利益剰余金		6,045,843	54.8		4,950,948	50.5		5,485,361	55.0
その他有価証券評価差額金		115,706	1.0		12,940	0.1		22,480	0.2
為替換算調整勘定		14,787	0.1		3,389	0.0		13,528	0.1
自己株式		76,789	0.7		76,473	0.7		112,389	1.1
資本合計		8,039,080	72.9		6,839,845	69.8		7,342,347	73.7
負債、少数株主持分及び資本合計		11,030,573	100.0		9,804,413	100.0		9,966,296	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		5,527,798	100.0		5,162,915	100.0		9,761,626	100.0
売上原価		1,531,420	27.7		1,586,420	30.7		2,899,093	29.7
売上総利益		3,996,377	72.3		3,576,494	69.3		6,862,532	70.3
返品調整引当金繰入額		2,000	0.0		11,000	0.2		13,000	0.1
差引売上総利益		3,994,377	72.3		3,565,494	69.1		6,849,532	70.2
販売費及び一般管理費		2,696,361	48.8		2,374,382	46.0		4,713,191	48.3
営業利益		1,298,015	23.5		1,191,112	23.1		2,136,341	21.9
営業外収益									
1. 受取利息	222			275			520		
2. 受取配当金	296			146			146		
3. 受取手数料	2,655			1,957			4,999		
4. 不動産賃貸料	50,834			52,872			105,744		
5. その他	11,980	65,989	1.2	1,502	56,753	1.1	10,484	121,896	1.3
営業外費用									
1. 支払利息	5,914			7,501			14,645		
2. 賃貸資産減価償却費	10,566			11,846			23,692		
3. ゴルフ会員権評価損	-			1,000			1,000		
4. 持分法投資損益	1,637			-			1,462		
5. その他	-	18,119	0.4	454	20,801	0.4	4,126	44,926	0.5
経常利益		1,345,885	24.3		1,227,063	23.8		2,213,310	22.7
特別利益									
1. 補助金等収入	-	-	-	69,778	69,778	1.3	81,143	81,143	0.8
特別損失									
1. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	28,648			29,960			59,920		
2. その他	-	28,648	0.5	-	29,960	0.6	2,374	62,294	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		1,317,237	23.8		1,266,881	24.5		2,232,159	22.9
法人税、住民税及び事業税	595,609			594,702			983,072		
法人税等調整額	22,299	573,310	10.3	30,255	564,446	10.9	12,239	995,311	10.2
中間(当期)純利益		743,927	13.5		702,435	13.6		1,236,848	12.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		972,897		967,377		967,377
	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株の発行	1,380		3,220		5,520	
	2. 自己株式処分差益	5,920	7,300	-	3,220	-	5,520
	資本剰余金 中間期末(期末)残高		980,197		970,597		972,897
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		5,485,361		4,386,594		4,386,594
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	743,927	743,927	702,435	702,435	1,236,848	1,236,848
	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	183,445	183,445	138,080	138,080	138,080	138,080
	利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,045,843		4,950,948		5,485,361

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,317,237	1,266,881	2,232,159
減価償却費		47,822	55,768	115,778
退職給付引当金の増減額		6,717	494	4,176
役員退職慰労引当金の増加額		25,392	18,736	53,261
受取利息及び受取配当金		519	421	666
支払利息		5,914	7,501	14,645
持分法による投資損益		1,637	-	1,462
売上債権の増減額		87,933	582,253	482,662
たな卸資産の増減額		23,054	5,196	13,290
仕入債務の増減額		286,911	453,478	116,351
その他		8,963	87,578	110,397
小計		1,571,162	1,311,972	2,151,615
利息及び配当金の受取額		519	421	666
利息の支払額		1,266	2,961	4,989
法人税等の支払額		535,633	550,298	996,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,034,781	759,133	1,150,779
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		5	4	7,004
有形固定資産の取得による支出		35,435	36,119	61,189
その他		1,512	-	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,929	36,123	69,767
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資による収入		2,763	6,447	11,052
自己株式の取得による支出		-	65,908	101,825
自己株式の処分による収入		41,520	-	-
配当金の支払額		183,445	138,080	138,080
少数株主の出資払込による収入		3,000	-	-
その他		29,155	16,408	32,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		165,317	213,951	261,671
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,353	725	10,802
現金及び現金同等物の増加額		834,181	508,333	808,538
現金及び現金同等物の期首残高		4,182,610	3,374,072	3,374,072
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,016,791	3,882,405	4,182,610

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数・・・3社 (株)トリムエレクトリック マシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター なお、(株)機能水細胞分析センターについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことから、連結子会社に含めております。 非連結子会社・・・ありません	連結子会社の数・・・2社 (株)トリムエレクトリック マシナリー TRIMGEN CORPORATION 非連結子会社・・・ありません	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数・・・1社 (株)GIバイオポリス	持分法適用会社はありません。	持分法適用関連会社の数・・・1社 (株)GIバイオポリス なお、(株)GIバイオポリスについては、株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間連結決算日と中間期末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION(中間期末日は6月30日)であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間期末日現在の財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同 左	連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION(事業年度末日は12月31日)であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法	有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左 たな卸資産 同 左	有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 たな卸資産 同 左

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>返品調整引当金 当社は将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>返品調整引当金</p> <p>_____</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>当社は従来、返品に伴う損失を実際返品受入時に費用計上していましたが、販売チャネルの多様化及び当中間連結会計期間における取引形態の一部変更に対応し、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、当中間連結会計期間から過去の返品実績率等に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,000千円少なく計上されております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>当社は、従来、返品に伴う損失を実際返品受入時に費用計上していましたが、販売チャネルの多様化及び当連結会計年度における取引形態の一部変更に対応し、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を返品調整引当金に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,000千円少なく計上されております。</p>

(追加情報)

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用していましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従業員の増加により退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。</p> <p>なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">365,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,863,068千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">531,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">152,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">709,862千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	365,712千円	土地	1,497,356千円	計	1,863,068千円	預り保証金(注)	531,404千円	未払金	25,494千円	長期未払金	152,964千円	計	709,862千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">388,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,885,481千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">564,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">178,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">768,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	388,124千円	土地	1,497,356千円	計	1,885,481千円	預り保証金(注)	564,221千円	未払金	25,494千円	長期未払金	178,458千円	計	768,173千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,873,634千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">547,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">165,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">739,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	376,278千円	土地	1,497,356千円	計	1,873,634千円	預り保証金(注)	547,812千円	未払金	25,494千円	長期未払金	165,711千円	計	739,017千円
建物	365,712千円																																											
土地	1,497,356千円																																											
計	1,863,068千円																																											
預り保証金(注)	531,404千円																																											
未払金	25,494千円																																											
長期未払金	152,964千円																																											
計	709,862千円																																											
建物	388,124千円																																											
土地	1,497,356千円																																											
計	1,885,481千円																																											
預り保証金(注)	564,221千円																																											
未払金	25,494千円																																											
長期未払金	178,458千円																																											
計	768,173千円																																											
建物	376,278千円																																											
土地	1,497,356千円																																											
計	1,873,634千円																																											
預り保証金(注)	547,812千円																																											
未払金	25,494千円																																											
長期未払金	165,711千円																																											
計	739,017千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 295,870千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 18,000千円</p> <p>給料手当 648,647千円</p> <p>賞与引当金繰入額 94,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 21,610千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,892千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 234,870千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 9,000千円</p> <p>給料手当 552,829千円</p> <p>賞与引当金繰入額 77,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 19,186千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,565千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 469,964千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 8,000千円</p> <p>給料手当 1,133,495千円</p> <p>賞与引当金繰入 87,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 36,890千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,130千円</p>
<p>2. ゴルフ会員権評価損</p> <p>_____</p>	<p>2. ゴルフ会員権評価損</p> <p>貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p>	<p>2. ゴルフ会員権評価損</p> <p>貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,016,791千円</p> <p>現金及び現金同等物 5,016,791千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,882,405千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,882,405千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p>現金及び預金勘 4,182,610千円</p> <p>現金及び現金同等物 4,182,610千円</p>
<p>2. 自己株式の処分による収入</p> <p>新株予約権の行使に伴う自己株式の交 付による処分を含んでおります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,396</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> <td style="text-align: right;">6,264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,323</td> <td style="text-align: right;">47,007</td> <td style="text-align: right;">47,316</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> <td style="text-align: right;">38,432</td> <td style="text-align: right;">43,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,919</td> <td style="text-align: right;">88,572</td> <td style="text-align: right;">97,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	9,396	3,132	6,264	工具器具備品	94,323	47,007	47,316	ソフトウェア	82,200	38,432	43,767	合計	185,919	88,572	97,347	1年内	45,249千円	1年超	52,098千円	合計	97,347千円	支払リース料	22,624千円	減価償却相当額	22,624千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,396</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> <td style="text-align: right;">7,830</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,323</td> <td style="text-align: right;">19,764</td> <td style="text-align: right;">74,559</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> <td style="text-align: right;">21,992</td> <td style="text-align: right;">60,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,919</td> <td style="text-align: right;">43,322</td> <td style="text-align: right;">142,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,597千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	9,396	1,566	7,830	工具器具備品	94,323	19,764	74,559	ソフトウェア	82,200	21,992	60,207	合計	185,919	43,322	142,597	1年内	45,249千円	1年超	97,347千円	合計	142,597千円	支払リース料	22,624千円	減価償却相当額	22,624千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,396</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> <td style="text-align: right;">7,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,323</td> <td style="text-align: right;">33,386</td> <td style="text-align: right;">60,938</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> <td style="text-align: right;">30,212</td> <td style="text-align: right;">51,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,919</td> <td style="text-align: right;">65,947</td> <td style="text-align: right;">119,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,972千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">45,249千円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	9,396	2,349	7,047	工具器具備品	94,323	33,386	60,938	ソフトウェア	82,200	30,212	51,987	合計	185,919	65,947	119,972	1年内	45,249千円	1年超	74,723千円	合計	119,972千円	支払リース料	45,249千円	減価償却相当額	45,249千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
機械装置	9,396	3,132	6,264																																																																																																					
工具器具備品	94,323	47,007	47,316																																																																																																					
ソフトウェア	82,200	38,432	43,767																																																																																																					
合計	185,919	88,572	97,347																																																																																																					
1年内	45,249千円																																																																																																							
1年超	52,098千円																																																																																																							
合計	97,347千円																																																																																																							
支払リース料	22,624千円																																																																																																							
減価償却相当額	22,624千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
機械装置	9,396	1,566	7,830																																																																																																					
工具器具備品	94,323	19,764	74,559																																																																																																					
ソフトウェア	82,200	21,992	60,207																																																																																																					
合計	185,919	43,322	142,597																																																																																																					
1年内	45,249千円																																																																																																							
1年超	97,347千円																																																																																																							
合計	142,597千円																																																																																																							
支払リース料	22,624千円																																																																																																							
減価償却相当額	22,624千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
機械装置	9,396	2,349	7,047																																																																																																					
工具器具備品	94,323	33,386	60,938																																																																																																					
ソフトウェア	82,200	30,212	51,987																																																																																																					
合計	185,919	65,947	119,972																																																																																																					
1年内	45,249千円																																																																																																							
1年超	74,723千円																																																																																																							
合計	119,972千円																																																																																																							
支払リース料	45,249千円																																																																																																							
減価償却相当額	45,249千円																																																																																																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取 原 価	中間連結貸 借対照表計 上 額	差 額	取 原 価	中間連結貸 借対照表計 上 額	差 額	取 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	109,264	289,650	180,385	9,264	25,790	16,525	9,264	33,650	24,385
(2) 債券									
(3) その他	24,854	39,260	14,406	24,848	30,035	5,186	24,848	38,308	13,460
合計	134,118	328,910	194,792	34,112	55,825	21,712	34,112	71,958	37,846

(注) 1. 取得原価は、減損処理額控除後の金額であります。

2. 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結(連結)貸借対照表計上額		
	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	101,000	101,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、電解還元水整水器等の製造販売及び研究を事業の内容としており、各製品は一体不可分の営業形態であるため、セグメント情報として開示する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦における売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(重要な後発事項)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>当社は、「電解還元水整水器」の製造販売を主たる業務としておりますが、近年の業績等から、自社グループ内で信販業務を行うのに十分な安定的な契約件数が見込める時機に至ったと判断いたしました。このため、平成16年9月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、当社製品購入者に対する割賦販売業務を行う金融（信販）子会社を設立いたしました。</p> <p>なお、実質的な事業開始は来年頭を予定しており、業績への寄与は来期よりを見込んでおります。</p> <p>1．子会社設立の目的</p> <p>従来、外部信販会社に委託しておりました当社製品購入者との信販契約をグループ内に取り込むことによって、安定的な金利手数料収益が見込め、有効な資金活用が可能となるばかりではなく、顧客に対する柔軟な金利政策を可能として営業部門を支援するためであります。</p> <p>2．設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社トリムフィナンシャルサービス (TRIM FINANCIAL SERVICE CO.,LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 割賦販売法に基づく割賦販売幹旋業務及び割賦販売業務</p> <p>(3) 設立年月日 平成16年10月7日</p> <p>(4) 本社所在地 大阪市北区大淀中1丁目8番地34号 株式会社日本トリム内</p> <p>(5) 役員 代表取締役社長 香山 昭人 (当社常務取締役)</p> <p>(6) 資本金 50,000千円(当社100%出資)</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
電解還元水整水器	1,430,785		1,397,655		2,563,418	
カートリッジ	161,697		121,266		236,379	
電位治療器	10,304		25,600		40,800	
電解還元温泉器	60,050		16,600		41,700	
合計	1,662,836		1,561,121		2,882,297	

(注) 1. 金額は提出会社の仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
電解還元水整水器	4,883,541		4,616,823		8,735,986	
カートリッジ	410,942		324,813		619,329	
電位治療器	42,029		96,896		145,439	
電解還元温泉器	83,537		-		84,562	
その他	107,746		124,382		176,308	
合計	5,527,798		5,162,915		9,761,626	

(注) 1. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

製品別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅株式会社	908,221	16.4	958,346	18.6	1,722,810	17.6

3. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。